



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社

コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大原 明夫

TEL 0265-85-3150

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,153	△29.5	△280	—	△235	—	△180	—
27年3月期第1四半期	4,472	47.5	△26	—	△5	—	△52	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △199百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△11.85	—
27年3月期第1四半期	△3.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	33,742	26,331	78.0	1,732.75
27年3月期	34,345	26,652	77.6	1,753.87

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 26,331百万円 27年3月期 26,652百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	11.1	80	736.3	150	48.5	110	105.1	7.24
通期	21,300	15.9	970	245.9	1,100	142.5	760	124.2	50.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,721,000 株	27年3月期	15,721,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	524,773 株	27年3月期	524,734 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,196,249 株	27年3月期1Q	15,196,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外景気の下振れリスク等の懸念はあるものの、国内の企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直し等により、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の最終年度にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」をさらに推進すべく、施策を実行してまいりました。

具体的には、医療関連やエネルギー関連等の新しい分野向けの製品開発・販売活動に注力する一方、引き続き、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては検査計測装置の売上計上案件が少なかったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,153百万円で、前第1四半期連結累計期間比1,318百万円、29.5%の減収となりました。

利益面につきましては、主に検査計測機器事業の売上高が減少した影響は大きく、営業損失280百万円（前年同四半期は同26百万円）、経常損失235百万円（前年同四半期は同5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円（前年同四半期は同52百万円）となりました。

【セグメント別の概況】

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
住生活関連機器	1,683	1,832	8.8%	8	△55	－%
検査計測機器	1,695	292	△82.8%	△76	△266	－%
産業機器	514	514	0.1%	39	27	△28.4%
エクステリア	238	228	△4.4%	△20	△12	－%
機械・工具	340	286	△15.9%	15	29	86.7%
報告セグメント計	4,472	3,153	△29.5%	△33	△277	－%
セグメント間取引消去	－	－	－%	6	△3	－%
合計	4,472	3,153	△29.5%	△26	△280	－%

（住生活関連機器）

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、生産性向上のための工程改革等に積極的に取り組むとともに、引き続き、中国製造委託体制の強化・拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、立位手術者体位保持機器等、医療・診療空間で使用される新製品の販売促進活動に取り組んでまいりました。

この結果、首都圏オフィスビルの供給増加にともないオフィス家具需要が底堅く推移したこと等もあり、売上高は1,832百万円で前第1四半期連結累計期間比148百万円、8.8%の増収となりました。一方、利益面では、積極的なコストダウンに努めたものの、資材価格の上昇等の影響により、セグメント損失は55百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

（検査計測機器）

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高精細中小型液晶向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の生産は増加傾向に推移したものの、当第1四半期連結累計期間において、検収を受けられる案件が少なかったため、売上高は292百万円で前第1四半期連結累計期間比1,403百万円、

82.8%の大幅な減収となりました。また、利益面では、売上高の減少にともない、セグメント損失は266百万円（前年同四半期はセグメント損失76百万円）となりました。

（産業機器）

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動と生産性向上を目的とした改善活動等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前第1四半期連結累計期間とほぼ同額の514百万円となり、セグメント利益は27百万円で、前第1四半期連結累計期間比11百万円、28.4%の減益となりました。

（エクステリア）

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向け、展示場の新設等を含めた販売促進活動、物件受注体制・販売施工体制のさらなる拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は228百万円で前第1四半期連結累計期間比10百万円、4.4%の減収となりました。一方、利益面では、積極的な経費削減活動等により、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）と、損失幅を縮小することができました。

（機械・工具）

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、機械等の販売促進の強化等を行ったものの、売上高は286百万円で、前第1四半期連結累計期間比54百万円、15.9%の減収となりました。一方、利益面では、利益率の高い機械等の販売拡大にともない、セグメント利益は29百万円で、前第1四半期連結累計期間比13百万円、86.7%の増益となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は33,742百万円となり、前連結会計年度末と比較して602百万円減少いたしました。純資産合計は26,331百万円となり、前連結会計年度末と比較して321百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は78.0%と前連結会計年度末と比較し、0.4ポイント増加いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対して、今後の販売を控えた検査計測装置にかかる仕掛品の増加により仕掛品が1,304百万円増加する一方、期末にかけて販売を行った製品の代金回収が進んだことにもない受取手形及び売掛金が2,120百万円減少したこと等により、流動資産合計が1,045百万円減少し、20,614百万円となりました。固定資産合計は、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が98百万円、長期性預金が350百万円それぞれ増加したこと等により、443百万円増加し、13,128百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に対して、主に支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が258百万円減少したこと等により、負債合計は281百万円減少し、7,411百万円となりました。

純資産の部については、主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および剰余金の配当の支払い等にもなう利益剰余金の減少301百万円等により、純資産合計は321百万円減少し、26,331百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、現時点で、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因によって予想値と異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,058,419	9,725,235
受取手形及び売掛金	6,443,833	4,322,962
有価証券	251,205	251,230
商品及び製品	487,069	609,076
仕掛品	2,731,108	4,035,295
原材料及び貯蔵品	1,056,456	907,710
その他	634,043	764,877
貸倒引当金	△1,942	△1,765
流動資産合計	21,660,193	20,614,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,824,775	1,839,496
機械装置及び運搬具(純額)	471,635	497,625
土地	4,214,993	4,214,993
その他(純額)	382,284	391,562
有形固定資産合計	6,893,688	6,943,677
無形固定資産	307,833	288,076
投資その他の資産		
投資有価証券	4,468,080	4,435,645
その他	1,021,381	1,466,667
貸倒引当金	△5,731	△5,731
投資その他の資産合計	5,483,731	5,896,581
固定資産合計	12,685,253	13,128,335
資産合計	34,345,446	33,742,957

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,883,869	1,430,606
電子記録債務	1,627,758	1,822,778
未払法人税等	38,029	16,024
前受金	1,814,889	2,004,002
賞与引当金	306,522	126,782
役員賞与引当金	11,300	-
その他	1,088,741	1,136,083
流動負債合計	6,771,111	6,536,276
固定負債		
長期借入金	167,487	142,486
役員退職慰労引当金	175,080	178,740
退職給付に係る負債	440,530	421,102
その他	138,961	133,112
固定負債合計	922,058	875,441
負債合計	7,693,169	7,411,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,981,533	21,679,898
自己株式	△272,421	△272,451
株主資本合計	26,080,429	25,778,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,446	477,901
為替換算調整勘定	75,288	77,904
退職給付に係る調整累計額	△4,887	△3,331
その他の包括利益累計額合計	571,847	552,474
純資産合計	26,652,277	26,331,239
負債純資産合計	34,345,446	33,742,957



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,472,095	3,153,669
売上原価	3,749,674	2,678,023
売上総利益	722,421	475,646
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	181,142	187,277
賞与引当金繰入額	24,213	34,069
退職給付費用	16,894	16,373
貸倒引当金繰入額	△432	△177
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	3,660
その他	523,002	514,748
販売費及び一般管理費合計	749,221	755,951
営業損失(△)	△26,799	△280,305
営業外収益		
受取利息	10,178	8,215
受取配当金	12,648	14,874
為替差益	-	19,836
その他	8,397	2,609
営業外収益合計	31,225	45,536
営業外費用		
支払利息	1,042	596
固定資産除売却損	2,488	162
為替差損	5,344	-
その他	653	343
営業外費用合計	9,529	1,101
経常損失(△)	△5,104	△235,870
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,104	△235,870
法人税、住民税及び事業税	11,468	18,418
法人税等調整額	35,493	△74,224
法人税等合計	46,961	△55,806
四半期純損失(△)	△52,065	△180,064
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,065	△180,064

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純損失（△）	△52,065	△180,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,223	△23,545
為替換算調整勘定	△11,397	2,616
退職給付に係る調整額	1,278	1,555
その他の包括利益合計	7,103	△19,373
四半期包括利益	△44,962	△199,437
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,962	△199,437
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,683,406	1,695,482	514,203	238,690	340,312	4,472,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,063	2,836	-	1,121	65,738	79,759
計	1,693,470	1,698,318	514,203	239,812	406,050	4,551,855
セグメント利益又は損失(△)	8,728	△76,789	39,011	△20,423	15,991	△33,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△33,482
セグメント間取引消去	6,682
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△26,799

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,832,343	292,355	514,597	228,074	286,297	3,153,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,697	1,440	7,761	3,335	143,694	164,928
計	1,841,040	293,796	522,358	231,410	429,991	3,318,597
セグメント利益又は損失(△)	△55,615	△266,732	27,926	△12,532	29,850	△277,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△277,103
セグメント間取引消去	△3,201
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△280,305

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。